



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月5日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,366	18.3	330	100.9	335	96.5	225	90.0
29年12月期	2,845	△0.8	164	△13.6	170	△12.7	118	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	79.09	—	11.5	13.0	9.8
29年12月期	41.62	—	6.6	7.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,821	2,069	73.3	724.78
29年12月期	2,329	1,859	79.8	651.25

(参考) 自己資本 30年12月期 2,069百万円 29年12月期 1,859百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	320	△80	△14	1,415
29年12月期	76	△36	△0	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	14	12.0	0.8
30年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	12.6	1.4
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成31年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	16.4	269	△3.6	271	△3.6	185	△2.4	64.80
通 期	3,900	15.9	350	6.0	355	5.9	240	6.3	84.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	2,858,400 株	29年12月期	2,858,400 株
30年12月期	3,263 株	29年12月期	3,135 株
30年12月期	2,855,224 株	29年12月期	2,855,304 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いております。企業の設備投資に関しても生産年齢人口の減少に対処するための自動化・省力化投資が続いておりますが、人手不足や原材料価格の高騰に加えて米国の保護主義政策の動向により景気の先行きは不透明な状況となっております。また、公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移し、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、B I M[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当事業年度のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもB I Mが浸透したことにより、住宅、住宅設備、建築材料等のメーカーからの受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、環境アセスメント・環境解析関連業務の工期の長期化などの影響で、売上高は前事業年度と比較して微増となりましたが、業務の効率化等によりセグメント利益は大幅な増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,366,042千円（前期比18.3%増）、営業利益は330,290千円（前期比100.9%増）、経常利益は335,175千円（前期比96.5%増）、当期純利益は225,820千円（前期比90.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s y コンフィグレータ及びW e b レイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは堅調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、C A D[※2]やP L M[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X 及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、B I M関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるG I S[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるt o B I M[※5]ブランドの確立、サービスの拡充やA I・I o T技術を自社ソリューションサービスへ活用することにより更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、好調な受注状況と前事業年度に受注した大型案件が順調に完工したことにより、大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,072,111千円（前期比31.7%増）、セグメント利益は290,644千円（前期比66.9%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策と自然災害への備えに対する社会の要請という好材料から公共投資が持続しており、耐震解析業務は河川構造物に加え農業利水構造物、下水道管理施設の売上高が堅調に推移し、氾濫解析業務は「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川を対象とした売上高が大幅に増加しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、前事業年度に活況でありました港湾計画や海岸保全関連業務の売上高は減少しましたが、環境影響評価業務などの受注は翌事業年度に向けて大幅に増加しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック支援業務の受注が堅調に推移しており、特に下水道ストック支援でのGISシステムの構築やデータ解析業務の売上高が順調に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むアセット・ストックマネジメント業務の確立、CIM[※6]を核としたインフラ維持管理へのファシリティマネジメントの展開などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、環境アセスメント・環境解析関連業務の工期の長期化などの影響で、売上高は前事業年度と比較して微増となりましたが、業務の効率化等によりセグメント利益は大幅な増益となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,293,930千円（前期比1.7%増）、セグメント利益は318,318千円（前期比31.3%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：toBIM（ツー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※6：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は、2,821,483千円となり前事業年度末と比較し491,784千円増加しました。これは主に、現金及び預金が173,768千円減少したものの、売掛金等の売上債権124,916千円、たな卸資産46,460千円、預け金400,000千円、繰延税金資産18,371千円、差入保証金25,531千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は、752,134千円となり前事業年度末と比較し281,926千円増加しました。これは主に、未払費用25,701千円、未払消費税等43,291千円、未払法人税等116,963千円、前受金93,072千円がそれぞれ増加したためであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、当期純利益を225,820千円計上したこと等により、前事業年度末から209,858千円増加し、2,069,349千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ226,231千円増加し、1,415,865千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、320,998千円（前事業年度は76,677千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加124,916千円、たな卸資産の増加46,460千円があったものの、税引前当期純利益335,157千円の計上、前受金93,072千円及び未払消費税等43,291千円の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、80,483千円（前事業年度は36,178千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び事業所の増床を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,283千円（前事業年度は32千円の支出）となりました。これは、配当金14,114千円の支払、単元未満の自己株式168千円の取得を行ったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観としましては、米国の保護主義政策の影響により新興国を中心に海外景気の先行きは不透明な状況となっておりますが、内需を中心とした国内景気は底堅く推移すると思われま

す。当社の属する情報サービス業界では、人工知能、クラウド、ビッグデータ、IoT (Internet of Things) など、新たな技術の利活用に関心が高まっており、企業におけるITを活用したグローバル対応、コスト削減、営業支援のニーズは今後も増加していく流れに変化はなく、ソリューションサービス事業の受注は好調を維持する見込みです。

また、もう一方の柱であるエンジニアリングサービス事業につきましても、政府が推進する防災・減災対策や地方創生事業、東京オリンピック、大阪万博開催に向けた大型都市再開発等の建設投資等により、高水準の受注が確保できる見通しです。

当社では、新規ソリューションの開発・提供による顧客の創造、エンジニアリングソリューションの活用展開などの施策を通じて、マーケットの変化に対応し、収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績につきましては、現在の受注状況から更なる売上高の大幅な増加が見込め、前事業年度に引き続き自社ソリューションのクラウド提供、建設業界向けBIMプラットフォームサービスなどの事業を親会社と協同して進めることに加え、国内及び海外企業との提携等により生産能力の拡大を図り、開発投資や販売費及び一般管理費の増加を吸収して、利益面でも当事業年度の実績を上回る見通しです。具体的には、売上高3,900百万円、営業利益350百万円、経常利益355百万円、当期純利益240百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,634	415,865
受取手形	21,783	1,898
電子記録債権	3,684	64,913
売掛金	264,762	348,335
商品	1,830	15,090
仕掛品	548,599	580,966
貯蔵品	1,653	2,487
預け金	600,000	1,000,000
前払費用	29,800	36,748
繰延税金資産	33,827	58,705
その他	22,616	33,028
流動資産合計	2,118,192	2,558,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,656	83,673
減価償却累計額	△16,672	△22,361
建物（純額）	45,983	61,311
工具、器具及び備品	118,402	140,964
減価償却累計額	△85,296	△97,518
工具、器具及び備品（純額）	33,105	43,446
有形固定資産合計	79,089	104,758
無形固定資産		
ソフトウェア	43,319	49,467
電話加入権	1,907	1,907
無形固定資産合計	45,226	51,374
投資その他の資産		
投資有価証券	21,399	20,738
長期前払費用	761	2,518
繰延税金資産	8,797	2,291
差入保証金	56,231	81,763
投資その他の資産合計	87,190	107,311
固定資産合計	211,506	263,443
資産合計	2,329,698	2,821,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,893	125,247
未払金	34,107	43,350
未払費用	44,164	69,866
未払法人税等	9,136	126,100
前受金	96,616	189,689
預り金	48,322	52,056
未払消費税等	12,144	55,435
賞与引当金	26,854	27,095
受注損失引当金	17,147	10,957
その他	4,503	4,015
流動負債合計	433,891	703,815
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,583	45,586
固定負債合計	36,316	48,319
負債合計	470,207	752,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	391,755	391,755
資本剰余金合計	391,755	391,755
利益剰余金		
利益準備金	—	1,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	867,338	1,077,454
利益剰余金合計	867,338	1,078,882
自己株式	△3,129	△3,298
株主資本合計	1,855,964	2,067,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,009
評価・換算差額等合計	3,526	2,009
純資産合計	1,859,491	2,069,349
負債純資産合計	2,329,698	2,821,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,346,958	2,927,791
商品売上高	498,541	438,250
売上高合計	2,845,500	3,366,042
売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,830
当期製品製造原価	1,677,154	2,032,022
当期商品仕入高	365,459	318,174
合計	2,042,614	2,352,026
商品期末たな卸高	1,830	15,090
売上原価合計	2,040,783	2,336,936
売上総利益	804,716	1,029,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,950	64,600
給料及び手当	236,882	242,540
賞与	70,746	89,258
賞与引当金繰入額	7,170	7,842
福利厚生費	61,326	67,655
旅費及び交通費	43,065	47,046
減価償却費	6,544	7,874
租税公課	16,765	26,945
賃借料	21,296	24,000
通信費	7,141	6,040
支払報酬	20,993	20,097
その他	95,437	94,911
販売費及び一般管理費合計	640,321	698,814
営業利益	164,394	330,290
営業外収益		
受取利息	3,374	3,875
受取配当金	336	384
貸倒引当金戻入額	1,350	—
出向者報酬受入金	150	—
その他	1,007	624
営業外収益合計	6,217	4,884
経常利益	170,612	335,175
特別損失		
固定資産除却損	28	17
特別損失合計	28	17
税引前当期純利益	170,583	335,157
法人税、住民税及び事業税	35,552	127,041
法人税等調整額	16,196	△17,703
法人税等合計	51,749	109,337
当期純利益	118,834	225,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
当期首残高	600,000	391,755	748,504	△3,097	1,737,161	4,277	1,741,439
当期変動額							
当期純利益			118,834		118,834		118,834
自己株式の取得				△32	△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△751	△751
当期変動額合計	—	—	118,834	△32	118,802	△751	118,051
当期末残高	600,000	391,755	867,338	△3,129	1,855,964	3,526	1,859,491

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰 余金					
当期首残高	600,000	391,755	—	867,338	867,338	△3,129	1,855,964	3,526	1,859,491
当期変動額									
剰余金の配当				△14,276	△14,276		△14,276		△14,276
利益準備金の積立			1,427	△1,427	—		—		—
当期純利益				225,820	225,820		225,820		225,820
自己株式の取得						△168	△168		△168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△1,516	△1,516
当期変動額合計	—	—	1,427	210,116	211,543	△168	211,374	△1,516	209,858
当期末残高	600,000	391,755	1,427	1,077,454	1,078,882	△3,298	2,067,339	2,009	2,069,349

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	170,583	335,157
減価償却費	30,794	36,434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,350	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,778	240
受取利息及び受取配当金	△3,710	△4,259
固定資産除却損	28	17
売上債権の増減額 (△は増加)	192,055	△124,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,102	△46,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,003	△15,645
前受金の増減額 (△は減少)	△45,493	93,072
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,516	43,291
その他	△1,394	11,016
小計	179,676	327,949
利息及び配当金の受取額	3,702	4,449
法人税等の支払額	△106,701	△11,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,677	320,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,265	△38,408
無形固定資産の取得による支出	△15,341	△15,019
投資有価証券の取得による支出	△1,483	△1,524
差入保証金の差入による支出	△88	△25,897
差入保証金の回収による収入	—	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,178	△80,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32	△168
配当金の支払額	—	△14,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△14,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,466	226,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,167	1,189,634
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,634	1,415,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ソリューションサービス事業」と「エンジニアリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションサービス事業」は、製造業・建設業の生産性と品質の向上に役立つソリューションや営業活動・アフターサービスを支援する独自開発のシステム等を提供しております。

「エンジニアリングサービス事業」は、データ解析・数値シミュレーション技術をベースに、主に環境分野を対象にした計算や解析サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,767	1,272,732	2,845,500	—	2,845,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,572,767	1,272,732	2,845,500	—	2,845,500
セグメント利益	174,105	242,509	416,615	△252,220	164,394
セグメント資産	531,059	373,619	904,679	1,425,019	2,329,698
その他の項目					
減価償却費	13,320	14,759	28,080	2,713	30,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,282	16,036	28,319	5,605	33,924

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事務用ソフトウェアであります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,072,111	1,293,930	3,366,042	—	3,366,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,072,111	1,293,930	3,366,042	—	3,366,042
セグメント利益	290,644	318,318	608,963	△278,673	330,290
セグメント資産	666,200	416,313	1,082,513	1,738,970	2,821,483
その他の項目					
減価償却費	17,200	16,368	33,568	2,866	36,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,432	12,304	24,737	43,531	68,268

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、預け金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,531千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に事業所の増床に伴う設備投資額であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	651.25円	724.78円
1株当たり当期純利益	41.62円	79.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益(千円)	118,834	225,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,834	225,820
普通株式の期中平均株式数(株)	2,855,304	2,855,224

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年12月31日)	当事業年度末 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,859,491	2,069,349
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,859,491	2,069,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,855,265	2,855,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。